

企業会計基準委員会(ASBJ)の公聴会における一連の議論に対する意見  
-日本の会計基準における「のれんの非償却導入」賛成の立場から-

2025年11月10日

経済同友会規制改革委員会委員長 間下直晃  
慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授 芦澤美智子

企業会計基準委員会(ASBJ)にて、6回にわたり「のれんの非償却の導入及びのれん償却費計上区分の変更」に関する公聴会が開かれました。我々は第1回公聴会(芦澤)と第2回公聴会(間下)にて意見を述べさせていただきましたが、その後の一連の公聴会の意見を拝聴し、改めて、「のれんの非償却に賛成」の背景と意見を以下3点、述べさせていただきます。

第1に、日本の社会経済がこの30年間成長に苦しみ「失われた30年」と言われる状況に置かれたこと、さらにダイナミックに進捗する未来への危機意識があります。成熟社会の中で競争力を得るためのM&Aが重要であることは、戦略論分野ではよく知られています(Porter, 1985)。それ以上に重要なことは、第3回公聴会における質疑応答で安宅広興委員が質問されている論点です。第3回公聴会における安宅委員の質問は「この最近20年起こっている革新的な世の中の変化、例えばAIがここまで来るとは当時想像すらしておらずという状況で、今のスタートアップと一言で言っても当時のスタートアップと今のスタートアップはもう全然様変わりしている状況、経済的な競争を通じて時間の経過とともに超過利益の獲得能力が減少していくというこの状況がもしかすると、20年前と変わっているかもしれないという考え方はあり得ると思いますか。」というものでした。これに対する追手門学院大学経営学部宮宇地俊岳教授の回答は「可能性は否定できない」というものでした。これまで、経済学分野では多くの実証研究がなされています。OECDが再三主張するように、データ再利用・連結が広範なスピルオーバー(正の外部性)を生み、生産性向上やイノベーションを促進することが知られており(OECD, 2015; 2021)、ここからのM&A促進の重要性がうかがえます。

この点、経済同友会やスタートアップ経営者へのアンケートで、回答者の73.6%がのれんの規則的償却をM&A検討上の障害と回答し、48.5%が償却負担を考慮してM&Aを断念した経験があると述べています(経済同友会規制改革委員会委員長間下直晃氏提出資料<sup>1</sup>)。のれんの定期償却に伴う利益減少が買収企業の収益を継続的に圧迫するため、スタートアップ同士のM&Aや中堅・大企業による買収を慎重にさせる阻害要因となっています。この問題はすなわち、スタートアップ育成という観点だけでなく、成熟経済における企業成長への影響、ひいては経済的影響が大きい論点であると言えます。

第2に、日本の会計基準で財務諸表を作成することが、IFRS(国際会計基準)に比べると、少なくとも部分的には資本コストが高くなっているという財務分野における知見があります(一橋大学大学院経営管理研究科野間幹晴教授提出資料<sup>2</sup>)。これは日本基準で会計処理をする企業が国際的に

<sup>1</sup> 公益財団法人財務会計基準機構 第54回諮問会議 資料(1)-2-2 ([https://www.fasf-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/asac\\_20250711\\_03.pdf](https://www.fasf-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/asac_20250711_03.pdf))。

<sup>2</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第1回公聴会 資料(2)。

不利な調達環境に置かれていることを意味します。このような状況を排除することが、日本の発展のために重要ではないかとの認識にあります。すなわち、IFRS と日本基準のコンバージェンスを進めるべきこと、特に違いとして大きい「のれん会計」の違いを解消することが重要ではないかと考えられます。

第3に、この20年で、M&Aにまつわる投資家や財務諸表作成者等の実務家の意識やスキルが向上し、コーポレートガバナンスも強化され、これまで日本が蓄積した資本を回していく土台ができていくという、投資家や財務諸表作成者、専門家の実情があります。企業価値評価の手法が日本に入ってくるのは欧米に遅れました。しかしながら、産業再生機構が相次いでM&Aを手掛けてから約20年が経過し、日本においてもM&Aの一連の手続きを支える専門家が増え、成熟社会の中で企業が成長する手段として、日本企業にとってM&Aが一般的な手法になってきています。また、コーポレート・ガバナンス・コードの制定(2015年)から企業経営は大きな進化を見せています。10年前、20年前の前提でM&Aのリスクを捉えるのではなく、現在の実態において取れるリスクが何か、また、今後の制度進化の方向性において取れるリスクが何かをもって、会計制度改善がなされるべきではないかと考えます。

制度設計において重要なことは、日本企業ひいては日本経済が発展のためのチャレンジができるよう土台を整えることではないでしょうか。監査制度、財務諸表作成の制度、コーポレートガバナンス制度等の進化を見据え、各分野におけるプロフェッショナルの知恵と日々の努力とを連携すれば、会計制度の改善をもって、M&Aをさらなる経済発展の手段として後押ししていくことが可能であると考えます。

会計制度は資本主義社会を支える土台であり、その土台を支えるFASFおよびASBJの委員の皆様が慎重な議論をされることには、心から敬意を表します。一方で、過度に保守的になってはならないと思います。会計学だけでなく、経済学や経営学の研究知見、そして、ダイナミックに変化する社会経済の中で生き抜き成長しようとする実務家の声を汲んで、検討・判断をしていただくことを切望いたします。

\*\*\*\*\*

以下は、第3回公聴会（後半）における宮宇地教授の主張された諸論点について、「のれんの非償却に賛成」の立場からの反論意見をまとめさせていただきました。

第3回公聴会（後半）では、宮宇地教授が会計学の実証研究を引用しながら、のれんの非償却に反対の意見が述べられました。宮宇地教授が反対意見の根拠として用いられた先行研究は、トップティアのジャーナルから選ばれたものであると説明がありました。一方、日本の社会経済環境はスピーディーかつダイナミックに変化しています。その最前線に立つ実務家の多くから、日々進化するM&Aを取り巻く環境に鑑みて、現行ののれん会計に対する課題提起がなされています。

宮宇地教授が公聴会の中で、研究者の立場として大変謙虚かつ厳密におっしゃっておられるように、研究の実務的な解釈には慎重な検討が必要となります。米山正樹委員と宮宇地教授との質疑応答の中で触れておられたように、データベースが構築されていない研究（例：スタートアップを対象とした研究）が定量的に実施されることは困難です。また、宮宇地教授が引用されているトップジャーナルの論文は、研究着手から掲載まで数年単位の時間がかかりますので、最新の現象から遅

れることが多くあります。そもそも、トップジャーナルは研究の厳密さ・精緻さを追求するために保守的になり、新しい現象の発見はレジェクトされる傾向にあることがよく知られています (Hoffman, 2017; Heesen & Bright, 2021; Kozak, 2025)。

したがって、トップジャーナルの掲載研究は重要な示唆をもたらしますが、その精緻性ゆえ範囲は狭く、現在および将来の社会経済の実態に合わせた制度の議論においては多角的な検討が必要であると考えます。また、IFRS や米国会計基準においてのれんの非償却が採用され、会計基準の改善や監査の充実も行いながら、企業や経済が発展してきた事実のみならず、会計学分野の研究の検討に閉じず、実務家から提示された論点や、経済学・財務論・戦略論の研究も踏まえた、多角的な検討が必要であると考えます。

## 1. 会計原則・経済実態に関して①「P/Lに関する論点」

(ア) 宮宇地教授は「M&A で期待された成果は損益計算書上で売上高として認識・回収されるべきであり、のれんの償却は M&A で期待された成果（売上高として認識・回収される）に対応する投資原価としての費用配分を損益計算書上で行う機能がある」と主張されています。一方で、以下の通り複数の投資家および財務諸表作成者の意見として「のれんの償却費は、経営成績を表す情報として適切でなく、むしろ『ノイズ』である」というものがありました。

- 「のれんの定期償却は機械的な費用配分にとどまり、統合の成果や M&A の成否が財務数値から読み取りにくい傾向にあるのではないか」（株式会社 SmartHR 取締役 CFO 森雄志氏<sup>3</sup>）
- 「収益性の評価においては、主に EBITDA やフリー・キャッシュ・フロー（FCF）が用いられており、のれん償却後の利益は、投資判断上は補足的に参照されるにとどまるケースが大半である」（森雄志氏<sup>4</sup>）
- 「のれんの償却は、（投資家にとって）企業価値を評価する上での本質的な情報ではなく、ノイズとすら言える」（一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会会長郷治友孝氏<sup>5</sup>）
- のれんの価値は案件によるため、定期償却は経済実態に合わないこともある。償却年数毎年の減損テストによって個別ごとに測定していく方がフェアである（スギホールディングス株式会社執行役員経営企画・財務担当笠井真氏<sup>6</sup>）。
- この 30 年、経済活動における無形固定資産の役割が格段に大きくなっている。無形固定資産は有形固定資産とは異なり、価値が定期的に減耗するという性質にない。無形資産型の企業の実態を記述する上では、時価会計的な考え方で価値の評価替え（減損テスト）を行う方が適合性が高い（株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役会長富山和彦氏<sup>7</sup>、アストナリング・アドバイザー合同会社代表三瓶裕喜氏<sup>8</sup>）

<sup>3</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料（3）。

<sup>4</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料（3）。

<sup>5</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料（4）—1。

<sup>6</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 ([https://www.fasf-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/20250903\\_554r\\_01.pdf](https://www.fasf-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/20250903_554r_01.pdf))。

<sup>7</sup> 令和7年3月28日規制改革推進会議第4回スタートアップ・イノベーション促進ワーキング・グループ 資料6。

<sup>8</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第6回公聴会 資料（2）。

(イ)宮宇地教授は「減損テストのみでは、減損の認識が遅延したり (Too little, too late)、金額が少額になったりする問題があり、コーポレートガバナンスが弱い (社外取締役比率が低い、CEO 分離がないなど) 企業では減損認識が遅れる (Ramanna & Watts, 2012; Kabir & Rahman, 2016; Ayers et al., 2019; Albersmann & Quick, 2020; Glaum et al., 2018)」と説明されていました。また、「減損テストは、将来キャッシュフロー獲得能力とセットになることで、減損が入りにくい『シールド効果』という構造的な問題を抱えている」とも説明されていました。しかしながら、自己創設のれんが混入すること自体は IFRS の解説でも認められていることであり、制度としてどう保証するかが重要であると考えられます。

- 宮宇地教授が指摘しておられたように、4 大監査法人は監査の質をあげ、のれんの減損問題にしっかり対応できているとのことです (Albersmann & Quick, 2020)。つまり、監査する側の品質が保証されていれば、経営者の恣意性の排除はできるはずです。
- また、会社のガバナンス体制も重要であると考えられます。2015 年に日本のコーポレート・ガバナンス・コードが制定され、3 年ごとに見直しが行われてきています。宮宇地教授が引用されている論文 (Glaum et al., 2018) は、2011 年以前の状況を調査したもので、その時点から、日本を含む世界各国はガバナンスの強化に力を入れて今にいたります。なお、日本取引所グループ (JPX) が公表している資料によれば、2024 年時点で独立社外取締役を 2 名以上選任する企業の割合はプライム市場上場企業 (1,642 社) の 99.7%、スタンダード市場上場企業 (1,602 社) の 83.6%、グロース市場上場企業 (587 社) の 68.3% に達しています。
- 減損テスト (割引後のキャッシュフロー) は、資本コストを前提とした規律ある経営に繋がり、経営者のアカウンタビリティ (説明責任) を高めるという意見もあります (森雄志氏<sup>9)</sup>)。第 6 回公聴会にて、三瓶氏は、毎期の減損テストがあるがゆえに、支払うプレミアムの妥当性 (買収価格の妥当性) を真剣に検討すること、買収成果発揮に真剣に取り組むこととなるのだと説明されていました。

(ウ)宮宇地教授からは「のれんの減損損失公表に先立ち株価が下落している現実があるため、非償却化後の減損損失は、投資家にとっての情報価値が低い」という説明がありました (Li et al. 2011), (Bens et al. 2011)。

- 一方、償却費が投資家にとって情報価値が低いという主張があります。IASB が行ったヒアリングの記録では、多くの投資家が償却費に関しては業績の分析上無視している (除外している) と回答し、これを受けて、米国基準や IFRS は「償却費が経営成績を正しく説明する項目になっていないため、PL に計上しないほうが良い」という結論に至ったことが、US GAAP の FASB Statement 142 の結論の根拠 (Basis for conclusion) に書かれています (慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授芦澤美智子氏提出資料)。

## 2. 会計原則・経済実態に関して②「B/S に関する論点」

<sup>9</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第 2 回公聴会 資料 (3)。

(ア)宮宇地教授からは「のれん（超過収益力）は経済的な競争を通じて、時間の経過と共に獲得能力が減少していくため、資産計上された買入のれんを規則的に取り崩していく（償却）必要がある。」と主張されています。また、「非償却化によって、のれんが積みあがり、S&P500銘柄の企業だけで日本円で155兆円ののれんが計上されていること、仮にこれが10年で償却されると純資産が全部飛び、債務超過に陥ってしまう」という、大変悲観的なトーンでの説明がありましたが、宮宇地教授の主張は、無形資産が全て時間とともに減価するという極端なケースで説明し、現実的な説明になっていない（バランスを欠いた保守的な主張）ではないかと考えられます。

- ▶ この点、質疑応答で安宅委員はこの20年で起こっている革新的な世の中の変化（例えばAI）を捕捉する研究になっていないことを指摘され、宮宇地教授からは「近年のデータでもなお成立するかは見てみる必要がある」と回答されています。これは冒頭述べたように、研究の限界であり、古い研究をもって過度に保守的に現在と将来を判断することが危険であることを示しています。
- ▶ 2014年に発表された「伊藤レポート<sup>10</sup>」では、人的資本・知的資本などの無形資産を活用した持続的な企業価値向上が、今後の経済の主軸になると説明されました。「伊藤レポート2.0<sup>11</sup>」（2020年）では、「人的資本こそが、持続的な企業価値創造の源泉である」と主張され、財務資本だけでなく、人的資本・知的資本・社会関係資本などの「無形資産」が企業価値の重たるドライバーになっていると主張されています。こうした種類の無形資産は、競争を通じて価値が減少するものとは考えにくく、これを規則的に取り崩していくという考え方は論理的ではありません。規制改革推進会議第4回スタートアップ・イノベーション促進ワーキング・グループにおいて提出された富山委員の意見書<sup>12</sup>には、「企業の超過収益力は時間経過と関係なく、むしろ価値が増大するものもあれば、あっという間に無価値になるものもあるため、規則的償却は現実感のないフィクションである。」と主張されています。

### 3. M&A に対する影響に関して

(ア)宮宇地教授は、いくつかの研究を取り上げ「非償却化をしても、特に国内のM&Aが増えるという実証知見がない。」と結論づけています。しかしながら、「2005年度に欧州でIFRSが財務諸表に強制適用になっていて、2004年と2006年で変化があったところ、IFRSと非IFRSの企業間よりも、IFRS同士の国の方がクロスボーダーM&Aが増えている。鍵となるのはのれんの非償却化とかではなくて、多くの項目の比較可能性が一気に上がるといったところで、クロスボーダーM&Aが増えるといったことが指摘されています(Francis et al., 2016).」と述べられています。一方でこの研究の解釈は、多くの実務家の意見を鑑みると「IFRSへの移行によってのれんが非償却となり、それまでM&Aを躊躇していた要因（のれんの定期償却費負担）が排除されることでM&Aが増えた」と解釈することが妥当

<sup>10</sup> 伊藤邦雄. (2014). 伊藤レポート：持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進～「企業価値」向上のための指針～. 経済産業省。

<sup>11</sup> 伊藤邦雄. (2020). 伊藤レポート2.0：人材版伊藤レポート～持続的な企業価値の向上と人的資本に関する課題～. 経済産業省。

<sup>12</sup> 令和7年3月28日規制改革推進会議第4回スタートアップ・イノベーション促進ワーキング・グループ 資料6。

ではないでしょうか。野間教授は「会計基準が M&A を阻害している実態があるとも解釈しうる」と述べています<sup>13</sup>。

(イ) IFRS を任意適用した日本企業を対象とした研究 (Kashiwazaki et al. 2019、Amano 2020 JIAR) については、宮宇地教授と野間教授がともに挙げておられました。しかしながら、宮宇地教授は「IFRS 適用後に M&A 件数が増加したことが報告されている。しかし、これらの研究は、IFRS への移行が「M&A グロース志向の企業群」によって選択されているという「自主的なバイアス (Voluntary バイアス)」がある。IFRS 移行前に M&A に積極的に取り組んでいた企業や、巨額ののれんを抱える企業が有意に IFRS を選好していた。このバイアスを踏まえると、IFRS 採用企業の M&A 増加は、非償却化が原因というよりも、元々 M&A 志向の強い企業が IFRS を選択した結果である可能性が高い。」と主張されています。

しかしながら、では「なぜ M&A 志向の強い企業が IFRS を選択したのか」を考えると、IFRS と JGAAP の会計基準の違いである「のれん会計」であるわけで、JGAAP ののれん償却負担が原因であると考えられるのではないのでしょうか。このことは、経済同友会やスタートアップ経営者へのアンケートで、回答者の 73.6%がのれんの規則的償却を M&A 検討上の障害と回答し、48.5%が償却負担を考慮して M&A を断念した経験があると述べている<sup>14</sup>ことから推察できます。

(ウ) 宮宇地教授は「規則的償却は、利益が赤字化または大幅に小さくなることを通じて、無茶な M&A の規律づけ機能の側面がある」と主張されました。Bartov et al. (2021) は、のれんの非償却化 (減損テストのみ) によって、買収プレミアムの過払いを引き起こすことを主張しています。買収対価の過払いは、のちの減損損失計上の原因となることも説明されました (Gu and Lev 2011; Li et al., 2011)。宮宇地教授は「無茶な M&A」というネガティブな印象を与える説明をしていますが、経営学分野の一連の研究によれば、一般的に M&A の成功確率は低いことが知られています。多くの文献が、M&A における失敗 (あるいは期待を達成できない・価値を創出できない) 率を 70%~90% と報告しています (Hitt, Harrison & Ireland, 2001; Christensen, Alton, Rising & Waldeck, 2011)。また、M&A のパフォーマンスは経験・学習によってあがることが知られています (Laamanen & Keio, 2008; Cuypers, Cuypers & Martin, 2017)。つまり、M&A が件数的に増えれば、減損損失は増えますが、一方で、そうした失敗を経験するにつれて、失敗は減っていくことが予測されます。M&A の失敗のリスクを取らずにいと、学ぶ機会も得られずに企業や経済の成長機会を得られないままとなります。重要なことは、リスクをゼロにすることではなく、必要なリスクを取り、そのリスクを軽減するための制度 (監査法人や財務諸表作成者の減損テスト体制整備や、コーポレートガバナンス整備を含む) との連携を取ることであると考えます。

#### 4. 減損テストモデルの構造的な問題と経営者の裁量行動について

<sup>13</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第1回公聴会。

<sup>14</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第1回公聴会 資料(2)。

(ア)宮宇地教授からは「経営者は、減損テストにおいて将来キャッシュフローの長期成長率を過大に、割引率を過小に操作することで、減損認識を回避しようとする(Avallone and Quagli, 2015)。減損テストを回避するため、経営者は研究開発費削減や在庫処分などの実体的裁量行動により、当期のキャッシュフローを良好に見せかける(Filip et al., 2015)。企業結合時の PPA において、経営者は償却対象となる無形資産ではなく、償却不要な「のれん」に取得対価を過大に割り当てる裁量行動をとる。(Shalev et al., 2013; Zhang and Zhang, 2017)」との説明がありました。これに対しては以下のような反論があります。

- ▶ 規則的償却（償却期間の設定）自体にも恣意性が大きく、問題があります（森雄志氏<sup>15</sup>）。会計上、経営者の判断が入るものは他にも多々あり、その恣意性を排除すべく、コーポレートガバナンスや監査制度の品質向上がはかられてきています。したがって、減損テストにおける経営者恣意性の可能性を過度に強調すべきではないと考えます。
- ▶ 減損テスト（割引後のキャッシュフロー）は、資本コストを前提とした規律ある経営に繋がり、経営者のアカウンタビリティ（説明責任）を高めるといった意見もあります（森雄志氏<sup>16</sup>）。

## 5. 会社の業務負担や監査業務負担の増加について

(ア)宮宇地教授は「非償却化によって、減損テストの監査労力が相当程度増大する」と主張され、財務諸表作成者、監査法人などが対応できないことを懸念していることがうかがえます。一方で、この意見への反論は多くの実務家から挙げられています。

- ▶ 減損テストの実施は、PL に計上される規則的償却費の” ボディーブロー” 的なマイナスインパクトに比べれば、経営者にとって大きな負担ではない（間下直晃氏<sup>17</sup>）。
- ▶ IFRS への移行にかかるコスト（数億円規模）と比べれば、減損テスト対応コストは相対的に軽い（森雄志氏<sup>18</sup>）。
- ▶ なお、本論点については、業界再編の動きに対応して企業価値向上のために M&A を多くてがけ、過去の IFRS への移行を調査したスギホールディングス株式会社から、IFRS 移行が、のれん以外の負担が多大であることを説明する資料（「(参考資料) スギホールディングス提出資料」）をいただいています。JGAAP でのれん非償却であることを強く求めるという意見が出ています。
- ▶ 減損テストに耐える体制・人材の必要性は認められるが、それは必要なコストとして受け入れるべきであり、企業価値向上につながる（森雄志氏<sup>19</sup>）。
- ▶ 減損テストを支援する外部の専門家が日本国内でも増えており、企業はそれらを利用して体制を構築することが可能である（PwC Japan 有限責任監査法人パートナー齋藤勝彦氏<sup>20</sup>、太陽有限責任監査法人シニアパートナー柴谷哲朗氏<sup>21</sup>）。

---

<sup>15</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料(3)。  
<sup>16</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料(3)。  
<sup>17</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第1回公聴会。  
<sup>18</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料(3)。  
<sup>19</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第2回公聴会 資料(3)。  
<sup>20</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第3回公聴会。  
<sup>21</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第3回公聴会。

- 減損テストのコストは、M&Aの規模によっては「莫大なコストがかかる」という表現が当てはまらないケースもある（柴谷哲朗氏<sup>22</sup>）。
- IFRSベースではアモチはなく非常にわかりやすいものの、減損テストを行う必要（会計的にも、銀行の格付・モニタリング的にも）がある一方で、大手行を除く多くの銀行独自の projection model の作成がされておらず、「暖簾評価」「Valuation」をしていないという課題がある。もっともこの点は、今年3月25日の全銀協報告書やFSAアンケートでも課題になっており投資家拡大、共通言語・認識で市場参加してもらうには必須事項のため、大手行で頑張っ解決していきたい（令和7年3月28日 規制改革推進会議第4回スタートアップ・イノベーション促進ワーキング・グループ 一般社団法人 日本プライベート・エクイティ協会 御提出資料（資料1-2））<sup>23</sup>。

(イ)宮宇地教授からは「減損認識は、監査人の解任確率の上昇や、オピニオンショッピングにつながる可能性があり、監査リスクが高まる。」という意見があり、監査制度の安定性を危惧する意見であるように見られます。一方で、この意見への反論は多くの実務家から挙げられています。

- 会計士の人口が増加し、バリュエーションに精通する人材も増えているため、専門人材の供給は可能であると楽観的に考えている（柴谷哲朗氏<sup>24</sup>）。
- 監査法人はIFRS監査の実務経験を蓄積しており、質の高い監査を行うための「土壌」は既に存在している（齋藤勝彦氏<sup>25</sup>）。
- 減損テストの厳格化に伴い、減損に関する開示を充実させることで、市場との対話が活発になり、企業価値向上に結びつく（柴谷哲郎氏<sup>26</sup>）。

#### <参考文献>

- Christensen, C. M., Alton, R., Rising, C., & Waldeck, A. (2011). The big idea: The new M&A playbook. *Harvard Business Review*, 89(3), 48–57.
- Cuypers, I. R. P., Cuypers, Y., & Martin, X. (2017). When the target may know better: Effects of experience and information asymmetries on value from mergers and acquisitions. *Strategic Management Journal*, 38(3), 609–625.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). (2001). Statement of Financial Accounting Standards No. 142: Goodwill and other intangible assets. *Norwalk, CT: Financial Accounting Standards Board.*
- Heesen, R., & Bright, L. K. (2021). Is peer review a good idea? *British Journal for the Philosophy of Science*, 72(3), 635–663.
- Hitt, M. A., Harrison, J. S., & Ireland, R. D. (2001). Mergers and acquisitions: A guide to creating value for stakeholders. *Oxford University Press.*
- Hoffman, A. (2017, March 28). In praise of ‘B’ journals. Inside Higher Ed. Retrieved from <https://erib.umich.edu/2017/03/28/in-praise-of-b-journals-an-essay/>

<sup>22</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第3回公聴会。

<sup>23</sup> [https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2501\\_04startup/250328/startup04\\_0102.pdf](https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2501_04startup/250328/startup04_0102.pdf)

<sup>24</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第3回公聴会。

<sup>25</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第3回公聴会。

<sup>26</sup> 企業会計基準委員会 のれんの会計処理に関するテーマ提案への対応状況 第3回公聴会。

- Kozak, M. (2025). The science publishing manifesto: AI moves fast, science publishing must too. *Journal of Documentation*. <https://doi.org/10.1108/JD-04-2025-0118>
- Laamanen, T., & Keil, T. (2008). Performance of serial acquirers: Toward an acquisition program perspective. *Strategic Management Journal*, 29(6), 663–672.
- OECD. (2015). *Data-driven innovation: Big data for growth and well-being*. OECD Publishing.
- OECD. (2021). *Data portability, interoperability and digital platform competition*. OECD Publishing.
- Porter, M. E. (1985). *Competitive advantage: Creating and sustaining superior performance*. Free Press.
- 伊藤邦雄. (2014). 伊藤レポート：持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進～「企業価値」向上のための指針～. 経済産業省.
- 伊藤邦雄. (2020). 伊藤レポート 2.0：人材版伊藤レポート～持続的な企業価値の向上と人的資本に関する課題～. 経済産業省.